

## 【ロシア】徴兵年齢拡大と公営軍事会社設置に係る法律の改正

海外立法情報課 鎌倉 遊馬

\* 2023年8月、兵役関連法制が改正され、徴兵年齢が拡大することになった。また、連邦構成主体の首長に対して、治安維持等を行う公営軍事会社の設置権限を与える法改正も行われた。

### 1 改正の背景・経緯

#### (1) 徴兵年齢の改正

2022年12月21日、国防省閣僚会議でショイグ（Сергей Шойгу）国防大臣は、プーチン（Владимир Путин）大統領の賛同を得て、徴兵年齢の下限を18歳から21歳へ、上限を27歳から30歳へ引き上げる改革案を発表した<sup>1</sup>。これを実現すべく、2023年3月13日に下院に提出された法案（以下「改正法案」）では、徴兵年齢の上限を直ちに30歳へ、下限を2026年までに段階的に21歳へ引き上げることが提案され<sup>2</sup>、第1読会で承認された。第2読会では徴兵年齢の下限を18歳のままとし、徴兵年齢を拡大する内容に修正された<sup>3</sup>。この修正について、下院国防委員会のカルタポロフ（Андрей Картаполов）委員長は、ロシアの人口動態は深刻な状態にあり、動員可能人口を減少させないために必要な措置であると説明した<sup>4</sup>。また同委員会のクラソフ（Андрей Красов）第1副委員長は、この修正により、徴兵対象者の数を増やし、軍が優秀な人材を確保できるようになると述べた<sup>5</sup>。

#### (2) 公営軍事会社設置の提案

改正法案の第2読会では、動員時や戦時に際して、法執行機関を支援し治安維持や国境警備等を行う企業を設置する権限を、ロシア連邦を構成する州、共和国等（以下「連邦構成主体」）の首長に与える条項（以下「公営軍事会社条項」）が追加された。これは、既に第1読会を通過した改正法案へ追加することで、同条項を迅速に立法化するための措置である<sup>6</sup>。

同条項の追加は、2023年5月、ウクライナ軍と協力するロシア人義勇兵集団「ロシア義勇軍団」により、ベルゴロド州<sup>7</sup>の一部が数日間占領されたことが背景にある。これに際し、同州のグラドコフ（Вячеслав Гладков）知事は自衛部隊を編成したが、現行法では同部隊の武器所持が不可能だと指摘し<sup>8</sup>、クルスク州のスタロヴォイト（Роман Старовойт）知事も自衛部隊の武器

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年10月10日である。

<sup>1</sup> «Заседание коллегии Министерства обороны» 21.12.2022, Президент России <<http://kremlin.ru/events/president/news/70159>>

<sup>2</sup> «В Думу внесли законопроект о повышении призывного возраста. Верхнюю планку поднимут до 30 лет уже с 2024 года» 13.03.2023, BBC News <<https://www.bbc.com/russian/news-64937792>>

<sup>3</sup> «В России больше не планируют повышать нижний предел призывного возраста с 18 до 21 года. Теперь призывников станет больше?» 21.07.2023, BBC News <<https://www.bbc.com/russian/articles/cv2rn4r9eryo>>

<sup>4</sup> «В Думе идею расширения призывного возраста с 18 до 30 лет объяснили демографической ситуацией» 25.07.2023, Интерфакс <<https://www.interfax.ru/russia/913134>>

<sup>5</sup> «Красов объяснил, почему не повысили нижнюю границу призывного возраста» 25.07.2023, Парламентская газета <<https://www.pnp.ru/social/krasov-obyasnil-pochemu-ne-povysili-nizhnyuyu-granicu-prizyvno-go-vozrasta.html>>

<sup>6</sup> «Губернаторам разрешат создавать собственные военные компании» 25.07.2023, Агенство <<https://www.agents.media/gubernatoram-razreshat-sozdavat-sobstvennyye-voennye-kompanii/>>

<sup>7</sup> Белгород州はロシア西部に位置し、ウクライナと国境を接する。

<sup>8</sup> «Губернатор: у белгородских батальонов самообороны нет оружия из-за «действующего законодательства»» 25.05.2023, Медиазона <<https://zona.media/chronicle/455#54516>>

所持に関して「政治的かつ立法的決定」が必要であると主張した<sup>9</sup>。

公営軍事会社条項を含む改正法案は、2023年8月4日、連邦法律第439号「個別のロシア連邦法令の改正に関する連邦法律」<sup>10</sup>として制定され、一部を除いて同日施行された。

## 2 改正の主な内容

### (1) 徴兵年齢の拡大と軍務契約の改正

1998年3月28日連邦法律第53号「兵役義務及び軍務に関する連邦法律」<sup>11</sup>第22条が改正され、徴兵年齢の上限を27歳から30歳に引き上げた。この改正は、2024年1月1日から施行される。同法第38条も改正され、非常事態時、国際平和・安全の確保・回復及び国外での対テロ作戦を含むロシア連邦軍等の作戦への参加等のために、徴兵により軍務に就く軍人等と1年以内の期間の軍務契約を結ぶことができる。また、動員、戒厳、戦時及びロシア連邦軍の国外派兵等の際には、徴兵により軍務に就く軍人又は予備役でない国民と1年間の軍務契約を結ぶことができることとされた。なおショイグ国防大臣は、徴兵により軍務に就いた者はウクライナへ派遣しないと説明している<sup>12</sup>。

### (2) 公営軍事会社の設置権限付与

2023年6月13日連邦法律第207号「ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロージェ州及びヘルソン州での武器取引及び警備活動に関する許可文書の効力並びにこれらの分野の法規制における特則に関する連邦法律」<sup>13</sup>が改正された。題名を「個別のロシア連邦構成主体における武器取引及び警備活動の分野の法規制に関する特則並びに社会秩序保護及び治安維持強化の施策に関する連邦法律」に改め、第4.1条が追加された。

追加された主な内容は次のとおり。連邦構成主体の首長は、動員、戒厳又は戦時の際、社会秩序保護及び治安維持強化のため、大統領の決定により、特別な国家単一企業体<sup>14</sup>（以下「公営軍事会社」）を設置する（第1項）。公営軍事会社の活動は、国家歳出によって財源保証が行われ、連邦構成主体も追加で財政保証を行うことができる（第2項）。連邦構成主体は、一時的な使用のために連邦の執行機関から小火器・弾薬を受け取り、これらを一時的に公営軍事会社に供与できる（第4項）。大統領が同社の活動停止を決定した場合は、連邦構成主体は、決定から30日以内に小火器・弾薬を連邦の執行機関に返却する（第16項）。公営軍事会社の業務は、社会秩序保護、治安維持強化、国境警備、外国又は違法武装集団による破壊・偵察活動との戦いにおいて、法執行機関を支援することであり（第3項）、同社員は無人航空機・水中機等の無人機を電子的手段・破壊等により機能を停止させる権限を有する（第8項）。

<sup>9</sup> «Курский губернатор предложил правила выдачи оружия народным дружинам» 26.05.2023, РБК <[https://www.rbk.ru/politics/26/05/2023/646fb0fa9a79471c97a6dc92?from=from\\_main\\_1](https://www.rbk.ru/politics/26/05/2023/646fb0fa9a79471c97a6dc92?from=from_main_1)> クルスク州はベルゴロド州の西に位置し、ウクライナと国境を接する。

<sup>10</sup> Федеральный закон от 04.08.2023 № 439-ФЗ "О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации" <<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202308040024>>

<sup>11</sup> Федеральный закон от 28.03.1998 г. № 53-ФЗ <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/12128>>

<sup>12</sup> «Шойгу заявил, что срочников не будут направлять в зону СВО» 01.11.2022, ТАСС <<https://tass.ru/armiya-i-opk/16215299>>

<sup>13</sup> Федеральный закон от 13.06.2023 г. № 207-ФЗ <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/49369>> 同法で示されている地域は、ロシアが一方向的に併合を宣言したウクライナ領ドネツィク州、ルハンスク州、ザポリヅジャ州及びヘルソン州に相当。

<sup>14</sup> 単一企業体は、国又は自治体のみが設置できる公有企業の形態。Федеральный закон от 14.11.2002 г. № 161-ФЗ <<http://www.kremlin.ru/acts/bank/18843>>